

民間ヒアリングを踏まえた今後の検討事項

①ポストコロナを見据えた劇場検討方針

現在の基本構想（素案）掲載内容

3.（5）新型コロナウイルス感染症の影響と対策＜p30＞

影響

- ・催事の激減による事業スキームの見直し
- ・感染予防対策による運営スタッフの負担と経費の増大
- ・上演リスクの増大
（感染拡大によるキャンセルの発生・動員可能客席数減による赤字リスク）
- ・出演者、観客共に離隔をとることによる、緊密な空間が生み出す一体感の減退
- ・公演の機会減少による出演者の発表の場の減少
- ・アーティストや制作・技術スタッフの活動の継続困難

対策

- ・三つの密（密閉・密集・密接が生じる空間）の回避
- ・空気循環の確保（定期的な空気の入替え・換気能力の向上）
- ・不特定多数の人による接触の回避
（テレワーク整備・ネットインフラの強化）
- ・業種別の新型コロナウイルス感染予防ガイドライン等に沿った運用
（マスクや手袋着用・消毒・アクリル板設置・キャッシュレス化）
- ・備品装備（抗菌加工、非接触システム・検温キット・マスク等）
- ・規約等への「感染症対応」の記載

民間ヒアリングにおける主な意見（プロモーター、テレビ局）

■コロナ収束後について

- ・コロナが収束した後もリスクはある。しかし、リスクを負ってでも**生で音楽や落語を聴きに行きたい人は確実にいる**。50万人の視聴者アンケートによると「ますますライブに行きたくなった」「毎日見たい」という回答が多かった

- ・ **将来はオンデマンドで観られる**ようになる。**チケット当選した時は全国各地の会場へ行く**。**落選した時は自宅で見る**、という習慣になっていく

- ・ コロナをきっかけに、**ホールが配信に対応できるとよい**。オンライン配信ができる設備があるとよい。会場全体をフルで入れなくても、**コンテンツを生み出すという意味では有効**だと思う。

・ 適切な座席空間についても検証が必要

- ・ 今回コロナの影響で、無観客公演や配信が行われたが、今後そちらに寄っていくとは思っていない。逆に、映像配信を見ても、DVDと変わらず、個人的には物足りない、熱を感じないと感じるため、**結局劇場へ足を運ぶ、人は集まる**だろうと考える

民間ヒアリングを踏まえた今後の検討事項

ポストコロナにおける劇場の考え方

- ・ 新しい価値観の出現と本質の不変
→ポストコロナ時代はこれまでの常識と異なる考え方が生まれる可能性が高い一方で、コロナ以前から大切にされてきた劇場の「本質（＝その瞬間、その空間で行われていることを演者と観客が直接共有している状態）」は不変である。

主な検討事項

1. 施設にかかる検討

- 新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響は幅広く、劇場施設のあり方にも一石を投じている。従来からの劇場の魅力を維持しつつ、既存の概念に囚われない新たな考え方の導入の検討が必要。

望ましい姿の例

ストリーミング配信対応等のリアルな場に留まらない多様な鑑賞体験を提供でき、 将来のデジタル技術革新 にも対応できる拡張性を持つ劇場		非接触、抗ウイルス（光触媒等）素材・加工の使用、殺菌設備（UV） にを完備し、 ソーシャルディスタンス確保 に対応した劇場	
			
ライブ開催から配信までをテレビ局がサポート EXシアター六本木 (東京都港区)	4K放送対応が完備したスタジオで番組収録も可能に COOL JAPAN OSAKA (大阪市)	非接触型のもぎりゲート Elbphilharmonie Hamburg (ドイツ)	屋外開放が可能な劇場 立川ステージガーデン (東京都立川市)

2. 管理運営（事業等）にかかる検討

①オンライン配信等による鑑賞機会の創出

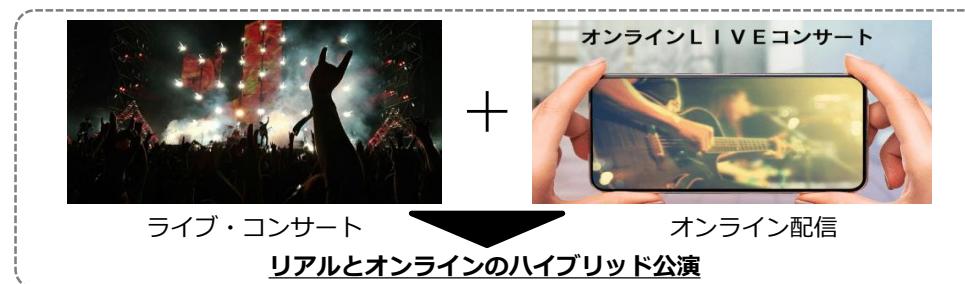
- リアルライブに比べてオンラインライブは相対的にチケット価格が安く、グローバル市場を視野に入れた**より多くのファン層に鑑賞機会を提供**

- オンラインライブの急増により「投げ銭」を通じた金銭やギフトなど**有料アイテムを提供する仕組み**の導入

- コメント機能やライブ中に出演者へスタンプを送ることができる応援機能など、**双方向のコミュニケーションを実現する機能**の導入

②5G・6G時代を見据えたリアルとオンラインのハイブリッド公演の可能性

- 配信コンテンツが急増しているからこそ、**実際に劇場空間へ行くこと、生身のアーティストに会うことの希少価値**は高まっている。今後は、オンラインコンテンツの成熟化に伴い、**リアルとオンラインのハイブリッド公演が増加**していくことが予想される。



民間ヒアリングを踏まえた今後の検討事項

②施設の考え方

現在の基本構想（素案）	掲載内容
-------------	------

7.（1）施設整備の基本的な考え方＜p45～46＞

① 開かれた劇場

「いつでも、だれでも、何かを経験できる」総合的な文化芸術交流拠点として、だれもが気軽に訪れる開かれた劇場を目指します。

② ランドマーク性

本市の文化芸術を象徴する施設として、ランドマークにふさわしい外観を備えることにより国内外から多くの人々が訪れる、魅力的な「デスティネーション」を目指します。

③ 機能性に優れた劇場

本市の文化芸術を象徴する施設として、従来の劇場機能を担保することはもちろん、最新機能・設備を導入することで、質の高い公演や先駆的な演目に対応できる劇場を目指します。また、ユニバーサルデザインに配慮し、誰もが使いやすい劇場を目指します。

④ アプローチ環境（周辺市街地含む）

劇場周辺市街地との一体的なまちづくりの観点から、まちの回遊性が促進され、まちの魅力を増幅させるアプローチ環境を検討します。



7.（5）敷地における整備方針＜p56＞

市民会館街区及び古沢公園街区を活用し、ホール機能、創造・活動拠点機能及び交流機能、公園・広場、民間施設（商業等）の整備を検討します。

ヒアリングを受けた今後の検討事項

【ホール】	【ホール以外】
<ul style="list-style-type: none"> 配置（立体配置または平面配置） 整備方針（段階的整備または一括整備） 民間施設と公共施設（ホール）の合築または別棟 	<ul style="list-style-type: none"> 民間施設（用途、規模等） まちづくり・周辺環境（公園機能の確保の方法等）

1. 平面配置と立体配置について

	平面配置	立体配置
概要	3つのホールを地上レベルで平面で配置するもの（ホールを上下に重ねない）	3つのホールを上下に重ね、立体的に配置するもの
特徴	<ul style="list-style-type: none"> × 余剰地の確保が困難で、施設配置の自由度が低い ○ ホールへの搬出入が地上レベルでできるほか、一般的に運営上の動線が明確になりやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平面配置と比べ、余剰地の確保が容易で配置の自由度が高くなる × ホール舞台が地下や2階以上になると搬出入が非効率になるほか、一般的に運営上の動線が複雑になりやすい

共通課題
<ul style="list-style-type: none"> 工期、コストの詳細検討及び比較が必要 市民会館街区の敷地地下に地下鉄が通っていることから、ホールの性質上、音響や振動・騒音に対する十分な対策が必要 施工時に地下鉄函体への影響が懸念されることから、関係部署との調整が必要 ホール間の音漏れ、振動に対する対策が必要 敷地規模に対して建物が大きくホール数も多い

2. 段階整備と一括整備について

	段階整備	一括整備
概要	古沢公園街区、市民会館街区の順に、段階的に整備（古沢公園街区にホールを1つ先行整備し、供用開始後、現市民会館を解体。その後、市民会館街区に残り2つのホールを整備）	古沢公園街区、市民会館街区を一括して整備（現市民会館を解体後、3つのホールを含む施設全体を一括して整備）
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○ 古沢公園街区に先行整備したホールの供用を開始した後に現市民会館を解体するため、ホールを一切利用できない期間が生じない × 2つの街区を段階的に整備するため、新たな劇場における施設配置の自由度が比較的低い（動線や諸室配置等に制約が加わり、非効率な配置となる可能性あり） △ 工事の騒音や振動により、供用中のホールに運営上の課題が生じる可能性がある（例：古沢公園街区の工事期間中も現市民会館は供用していることから、利用時間の調整や騒音等の対策が必要） 	<ul style="list-style-type: none"> × 現市民会館の供用停止から、新たな劇場の供用開始まで、ホールが利用できない期間が生じる ○ 2つの街区を一括整備するため、施設配置の自由度が比較的高い（ホール機能の充実や民間施設の確保等、より適切な配置を検討することができる） ○ 一般的に、一括整備の方がコストの縮減、工期の短縮につながる
課題	敷地規模に対して建物が大きくホール数も多い	

3. 民間施設と公共施設（ホール）の合築または別棟について

	合築	別棟
概要	同一敷地に公共施設（ホール）と民間施設を一体の建物として整備	同一敷地に公共施設（ホール）と民間施設をそれぞれ独立した建物として整備
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の一体感が確保できる × 官民が同じ建物を区分所有するため、スキームや維持管理手法等が複雑 	<ul style="list-style-type: none"> × 施設の一体感が確保できない可能性あり ○ 官民がそれぞれの建物を所有するため、スキームや維持管理手法が比較的単純

4. 民間施設用途について（新型コロナウイルスの影響）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、民間施設の市場性に影響が生じている。
 - ・ホテル、飲食業界は厳しい状況に置かれている
 - ・テレワークの普及により、オフィス（業務）の需要は様子見
 - ・住宅は比較的影響が少なく、ニーズが高い
- ➡引き続き市場性の変化を注視しながら、公共施設（ホール）としての役割を踏まえたうえで敷地内における民間施設の整備方針を検討する必要がある。

5. まちづくり・周辺環境に係る検討事項

＜公園機能＞

地元の意向も踏まえて公園の配置や機能を検討する必要がある

＜音楽プラザとの連携＞

新たな劇場に近接している音楽プラザとの連携や、音楽プラザを本拠地とする名古屋フィルハーモニー交響楽団の活用を検討する必要がある

＜将来を見据えた施設整備＞

5G・6Gのほか、再生可能エネルギーや脱炭素といったSDGsの観点を踏まえ、施設整備を検討する必要がある

民間ヒアリングを踏まえた今後の検討事項

③事業手法など

現在の基本構想（素案）掲載内容

8.（3）事業手法＜p58＞

官民連携手法の活用については、想定される手法を分析し、導入適性を検討します。

ヒアリングを受けた今後の検討事項

民間資金の活用を前提とした整備方針の実現可能性については、コロナウイルスの影響で先行きが不透明なため、市況を踏まえた実現可能な選択肢を把握・検討する必要がある。

事業手法の検討にあたっては、**従来方式**をはじめとした**公的資金により整備する方法**と、**PFI方式などの民間資金を活用し整備する方法**が想定される。

PFI方式の中には、運営の自由度を確保するため、施設の**維持管理と運営を分離する方法**もある。

ゼネコンやディベロッパー、ビルメンテナンス会社、運営会社など、業種や事業に関わる民間各社の考え方の違いにより望ましいとする事業手法が異なることから、施設整備、維持管理、運営のそれぞれの視点からの検討が必要である。

検討の視点（例）

- 市の意向、要求性能の反映しやすさ
- 民間ノウハウの活用
 - ・施設・諸室の機能、使いやすさ
 - ・維持管理の容易さ
 - ・意匠・デザイン
 - ・施工者の技術ノウハウの活用（施工方法の工夫等による建設コスト抑制、工期短縮等）
 - ・設計に対する運営者の意向の反映
 - ・運営者のノウハウの活用
- 建設費の財政負担（平準化） 等

【参考】事業手法の比較

方式	概要	備考（メリット・デメリット等）	施設所有	施設整備			維持管理		運営
				資金調達	設計	施工	施設	舞台設備	
従来方式	・設計・施工と維持管理・運営をそれぞれ個別に発注	○市の意向、要求性能を反映しやすい ○コンペ等によりデザイン性を希求できる ×個別発注のため、事業全体の効率化やコスト縮減が困難 ×施工者のノウハウや運営者の意向が、設計に十分反映されない可能性がある ×建設費の財政負担が平準化できない	公	公	公	公	公	公	公
DB方式	・設計・施工を一括で発注し、維持管理・運営を別に発注	○設計・施工一括発注によるコストや工期の縮減が期待できる ○施工者のノウハウを設計に反映できる ×運営者の意向が、設計・施工に十分に反映されない可能性がある ×別発注の維持管理・運営コストは縮減が困難 ×建設費の財政負担が平準化できない	公	公	民	民	公	公	公
DBO方式	・設計・施工・維持管理・運営を一括で公募 ・契約は個別に行う	○一体公募によりコストや工期の縮減が期待できる ○施工者のノウハウや運営者の意向を設計に反映できる ×劇場運営事業者の数は多くないと見込まれることから、業務の設定範囲によっては競争性が阻害される ×建設費の財政負担が平準化できない	公	公	民	民	民	民	民
PFI方式 --- BTO 運営込み	・設計・施工・維持管理・運営を一体で公募し、長期契約 ・施設完成後に市へ所有権を移転	○一体公募により民間ノウハウ活用とコスト縮減が期待できる ○建設費の財政負担が平準化できる ×劇場運営事業者の数は多くないと見込まれることから、業務の設定範囲によっては競争性が阻害される ×民間資金調達コストが高く事業者にはリスク	民↓公	民	民	民	民	民	民
PFI方式 --- BTO 運営別途	・設計・施工・維持管理を一体で公募し、長期契約 ・施設完成後に市へ所有権を移転 ・運営は別に公募（又は直営）	○運営を除く一体公募により民間ノウハウ活用とコスト縮減が期待できる ○建設費の財政負担が平準化できる ×運営者の意向が、設計・施工に十分に反映されない可能性がある ×民間資金調達コストが高く事業者にはリスク	民↓公	民	民	民	民	公	公

D:デザイン（設計） B:ビルド(施工) T:トランスファー(所有権移譲) O:オペレート((維持管理)運営)

※ 劇場のPFI事業においてはBTOが採用されることが比較的多いため、BTOを代表事例として記載。今後、他の方式も含めて検討する